

令和4年度 事業報告書

I 事業の概要

租税資料館は、平成3年5月の設立以来、租税の研究に関する人材の育成に努めてきたところである。この目的のために、

- 1 租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、利用者に提供を行っている。
- 2 租税に関する人材の育成を目的として、各種の研究助成を行っている。
- 3 租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、2階のゼミ室の貸し出しを行っている。

以下のIIでは、上記とともに、共済事業、租税資料館賞授賞式の式典等についても併せて記載する。

II 事業の実施状況

1 租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開

租税資料館では、租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、これら文献等については閲覧室内のオープン書架やパソコンを活用し、利用者に提供を行っている。

令和4年度末の時点で租税資料館は和書6万9千冊、洋書6万4千冊、合計13万3千冊の書籍を所蔵している。

閲覧室には、これら蔵書のほか、図書資料検索用等を目的にパソコン5台を配置しており、和書・洋書の検索や、LEX/DB（TKCローライブラリー）データベース、レクシス・ネクシス・データベース、CCHデータベース、

OECD iLibrary（Taxation・Economics）等の有料コンテンツ及び政府税制調査会の全答申等を閲覧に供し、利用者の便宜を図っているところである。

なお、図書検索については、租税資料館のホームページから、和書・洋書の検索を行えるようにしている。よって、閲覧利用者は予め図書検索を行った上で来館することにより、効率的に資料を収集することができる。

「租税資料館賞の受賞作品」については、第1回分から第31回分までを展示して利用者の便を図っている。

また、「和英対訳法人税法」については、租税資料館のホームページ上で広く閲覧提供を行っている。令和4年度末現在、平成17年版～令和4年版の閲覧提供を行っている。（令和4年10月の会員登録開始後の閲覧回数329回、日本以外では中国、シンガポール、米国からそれぞれ各1件の閲覧があった。）

更に、「和英対訳所得税法」についても、令和4年度末現在、平成28年版～令和4年版までの公開を行っている。（令和4年10月の会員登録開始後の閲覧回数90回、日本以外ではシンガポール、米国からそれぞれ各1件の閲覧があった。）

利用者は、著作権法31条の規定を遵守の上文献資料のコピーを行うことができる。

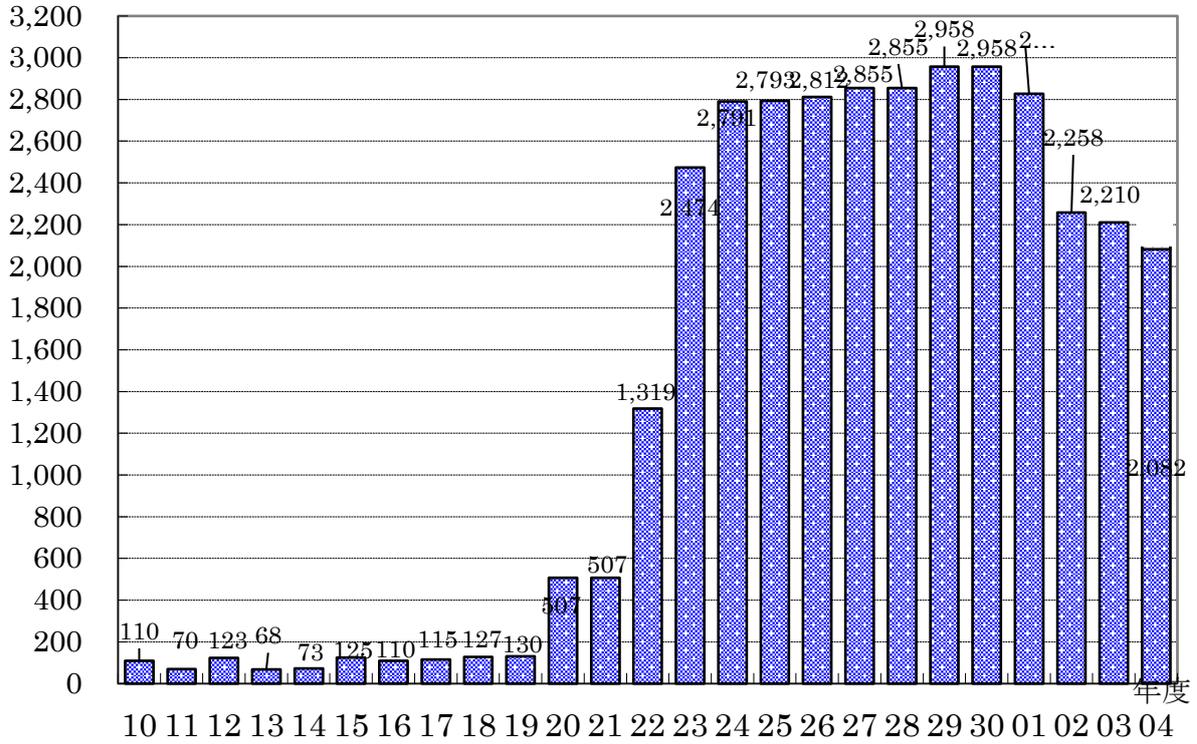
閲覧室では、持ち込みパソコン等により、W i F iによるインターネット利用が可能である。



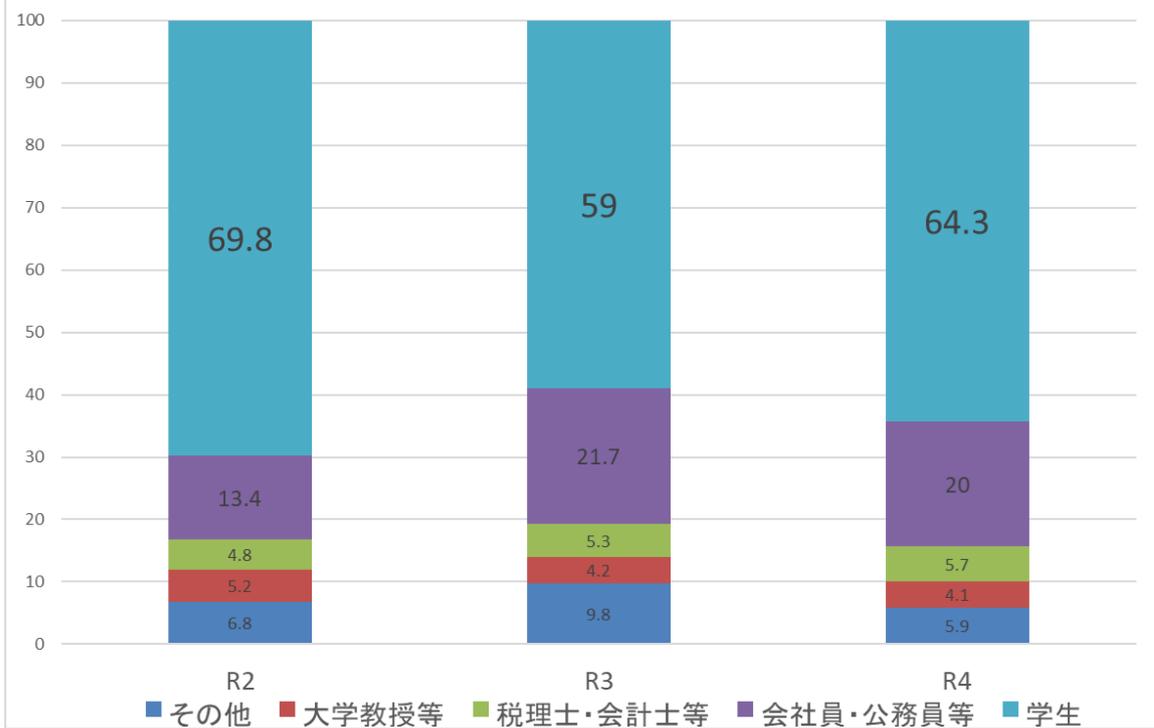
租税資料館4階閲覧室（後方は和書コーナー）
（コロナ対策のため椅子の間隔を以前の倍に空けている。）

利用者数の推移（令和5年3月31日）

利用者数・人



租税資料館利用者の構成比率

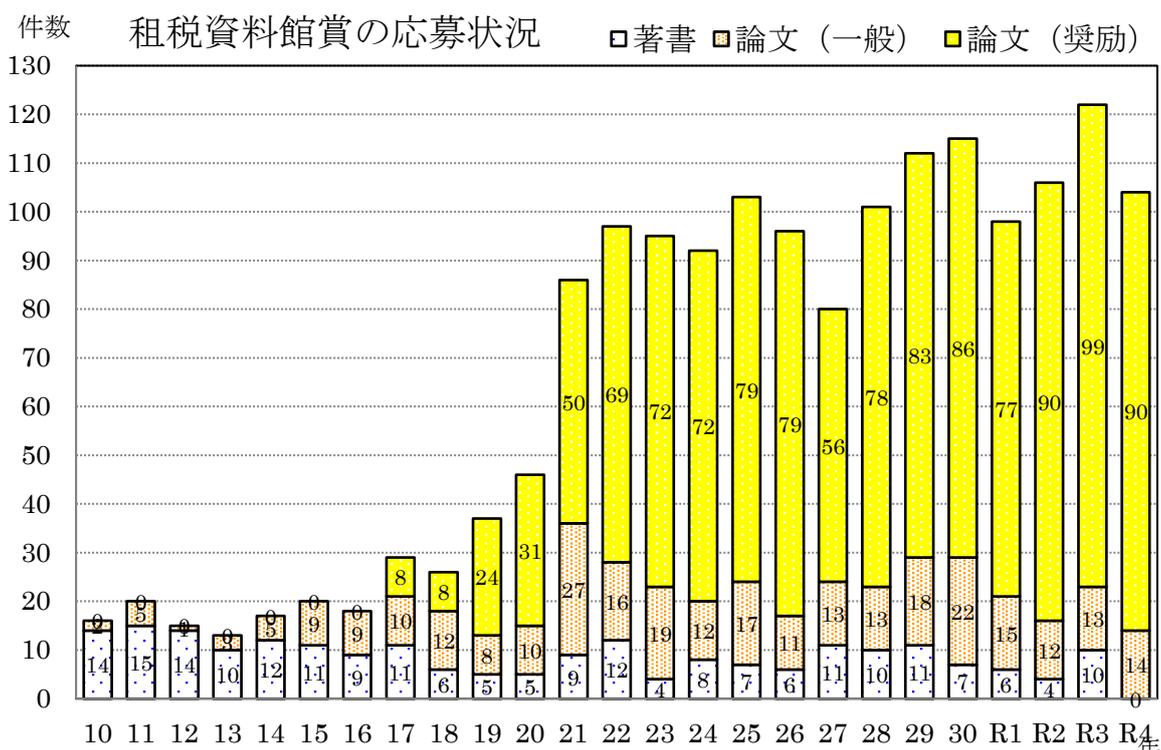


租税資料館閲覧室の利用者数は、平成24年度から令和元年度の間は2千8百名から3千名程度で推移していた。

しかし令和2年度から4年度は、コロナ禍のために閉館とした期間があることや、予約制（人数制限有り）を取るようになったことなどから最終的に2千1百名程度となっている。

2 研究助成について

- ① 租税資料館は、租税に関する著書・論文を広く募集し、その優れた作品については「租税資料館賞、租税資料館奨励賞」として表彰するとともに、賞金（著書80万円、論文・一般50万円、論文・奨励賞30万円）を贈呈することとしている。



令和4年度の場合、令和4年3月末までに応募があった論文104件について、研究助成等選考委員会において審査を行った結果、22件（内20件は奨励賞）を表彰相当として選定し、理事会の議決を経て、第31回租税資料館賞の授賞作品を決定した。

授賞論文については、その全文をホームページに掲載するとともに、論文集

を作成し、全国各地の大学、税理士会、関係官庁等に配布した。

なお、令和4年11月25日にリーガロイヤルホテル東京において授賞式を実施し、理事長から賞状と賞金の贈呈を行った。（なお、授賞式については5番にも記載する。）

② 海外留学助成

コロナ禍の関係で海外渡航が大幅に制限されていたこともあってか、海外留学助成についての申請はなかった。

③ 外国税法等調査研究助成

久保田秀樹 甲南大学経営学部教授に対し、外国税法等調査研究助成を行った。助成金額は25万円であった。

④ 租税等に関する研究書の出版に対する助成

令和4年度は、次の3件について出版助成を行った。

申請者	尾上 選哉（編著）（計8名）
所属等	税理士／米国公認会計士
出版物名	非営利法人の税務論点
出版社	(株)中央経済社
助成金額	150万円

申請者	金子 友裕（編著）（計8名）
所属等	東洋大学経済学部教授
出版物名	インセンティブ報酬の会計と税法―役員報酬に対する制度からの検討―
出版社	(株)白桃書房
助成金額	100万円

申請者	小林 裕明
所属等	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
出版物名	税法と企業会計の接点と乖離（仮題）
出版社	同文館出版(株)
助成金額	150万円

3 ゼミ室の貸し出し

租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、2階のゼミ室の貸し出しを行っている。

なお、ゼミ室は最大24名程度まで利用可能な各種大きさの部屋を用意している。



4 共催事業

例年、(株)TKC税務研究所主催により開催される「TKCタックスフォーラム」に、租税資料館は共催として参加している。

令和4年度は下記のとおり開催された。

記

開催時期 令和4年10月21日（金）

場 所 東京プリンスホテル

講演1

講 師 藤谷 武史 氏（東京大学社会科学研究所教授）

演 題 租税原則としての〈公平〉について考える

講演2

講 師 伊藤 繁 氏（国税不服審判所長）

演 題 国税不服審判所及び審査請求の現在の状況について
－国税不服審判所創設後半世紀が経過して－

5 第31回租税資料館賞授賞式

第31回租税資料館賞授賞式は、11月25日にリーガロイヤルホテル東京にて、受賞者及び多数の来賓の臨席を得て、厳粛な雰囲気の中、執り行われた。租税資料館賞入賞作品は、次のとおり。

(1) 著書の部

該当作品なし

(2) 論文の部

① 一般の部

「我が国租税法における法人所得の会計方法に関する研究

—アメリカ合衆国内国歳入法典との比較分析を中心として—

稿者 池脇 信一郎 氏 明治大学大学院経営学研究科院生（博士後期課程）

「ポスト BEPS 時代のわが国の移転価格税制の課題について

—実体法と手続法の両面から—

稿者 沖野 洋子 氏 大阪国税局／大阪府立大学大学院経済学研究科院生

② 奨励賞の部

「自家消費計上の適正化 —農業を中心として—

稿者 相田 威志 氏 産業能率大学大学院院生

「源泉徴収制度の法的問題に関する研究 —支払者の源泉徴収義務の範囲を中心に—

稿者 東江 杜羅布 氏 専修大学大学院法学研究科院生

「取引相場のない株式の評価に関する一考察 —評価における税目間の差異—

稿者 有元 史朗 氏 産業能率大学大学院総合マネジメント研究科院生

「一時所得の課税要件に関する一考察 —馬券裁判を中心として—

稿者 池尾 智史 氏 京都先端科学大学大学院経済学研究科院生

「国際相続における課税管轄権行使の国際的調和化に関する研究

—属人主義の法理論的妥当性を探る—

稿者 大野 道千 氏 大阪経済大学大学院院生

「わが国投資信託の租税条約適用に関する一考察 —ARFP 参加に伴う観点を中心に—」

稿者 金澤 知宜 氏 立命館大学大学院経済学研究科院生

「移転価格税制における費用分担契約の研究 —無形資産取引の検討を中心として—」

稿者 小林 均 氏 千葉商科大学大学院商学研究科院生

「法人税法における高額譲受取引の解釈—東京地裁令和元年10月18日判決を題材として—」

稿者 五味 悠 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「実質的な共同事業において個人が分配を受けた損益に対する所得課税

—匿名組合契約等の私法上の典型契約が締結されていない事業形態を対象として—」

稿者 諏訪 晴美 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「令和2年度所得税法改正におけるひとり親控除創設の評価と考察」

稿者 滝川 茜 氏 専修大学大学院経済学研究科院生

「消費税法における居住用建物に係る仕入税額控除について」

稿者 外川 和希 氏 文京学院大学大学院院生

「法人税の更正の請求に関する考察

—企業会計と法人税法22条と国税通則法23条の関係をもとに—」

稿者 鳥越 妙子 氏 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科院生

「ユニットの性質からみる在任継続インセンティブ報酬の退職所得該当性

—5年退職金事件の退職基因要件を起点として—」

稿者 野間田 陽平 氏 大阪経済大学大学院院生

「同族会社等の行為計算否認規定における理由の差替え

—納税者の主張立証との関係において—」

稿者 平野 潔範 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「租税法における信義則適用の判断基準及び法整備の必要性 —最近の判例を中心に—」

稿者 藤野 莊子 氏 明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科院生

「経済のデジタル化に伴うPE課税の問題点と売上高に着目したネクサスによる課税の可能性 —2021年にOECD加盟国等の間で合意されたデジタル課税との比較から—」

稿者 古澤 義之 氏 関東学院大学大学院法学研究科院生

「多様化した生命保険契約に対する所得課税方法

—一時所得における営利性の解釈及び変額保険の性質を素材として—」

稿者 村田 千紘 氏 兵庫県立大学大学院経済学研究科院生

「完全支配関係にあるグループ企業の実質的一体性に関する考察

—適格合併における繰越欠損金の引継要件を中心に—」

稿者 山川 大輔 氏 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科院生

「組合員たる地位の譲渡にかかる課税問題」

稿者 山口 達也 氏 立命館大学大学院経済学研究科院生

「財産分与と共有物分割の相違からみる財産分与課税の射程に関する一考察

—夫婦財産の帰属に関する事実認定に焦点を当てて—

稿者 吉野 徳晃 氏 日本大学大学院経済学研究科院生



6 理事会の開催

第92回 令和4年5月23日

- 1 令和3年度事業報告書案について
- 2 令和3年度決算報告書案について
- 3 研究書への出版助成について
- 4 第78回及び第79回選考委員会の審議の報告について
- 5 著書・論文表彰実施要領の改定案

第93回 令和4年6月28日（定款第45条による）

- 1 令和3年度（令和3年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業報告及び決算報告等を監督官庁である内閣府公益認定等委員会あてに提出する件
- 2 在職年数が10年以上の退職役員に対する表彰（感謝状の贈呈等）実施の件（役員退職金支給規程第9条1項、同条第3項）

第94回 令和4年7月15日（定款第45条による）

- ・ 甲南大学経営学部教授 久保田 秀樹に対し、外国税法等調査研究助成を行うこととし、その助成金額を25万円とすること

第95回 令和4年10月12日

- 1 租税資料館賞 著書・論文の表彰について
- 2 第81回選考委員会の審議の報告について

第96回 令和4年11月14日（オンライン開催（ZOOMによる））

- ・ 令和4年度上半期の収支状況等の報告

第97回 令和4年12月7日（定款第45条による）

- ・ 株式会社TKC第56期定時株主総会において議決権を行使し、第1号議案から第4号議案までのそれぞれの議案についていずれも賛成すること

第98回 令和5年2月13日（定款第45条による）

- ・ 申請期限までに提出された下記の5件の出版助成申請について、研究助成等選考委員会規程第2条により、出版助成の是非について理事会が研究助成等選考委員会へ諮問することについて

第99回 令和5年3月13日

- 1 令和5年度事業計画書案について
- 2 令和5年度正味財産増減計算書案について
- 3 研究助成等選考委員の選任について
- 4 研究助成等選考委員会への諮問について
- 5 表彰の賞金額及び審査料の改定等について
- 6 「研究助成等選考委員会規程」の改定について
- 7 「旅費規程」の改定について

7 評議員会の開催

第50回 令和4年6月13日

- 1 令和3年度事業報告書案について
- 2 令和3年度決算報告書案について
- 3 評議員、理事の選任について

第51回 令和5年3月13日

- 1 令和5年度事業計画書案について
- 2 令和5年度正味財産増減計算書案について
- 3 理事及び監事並びに評議員の報酬等に関する規程等の改定について

8 研究助成等選考委員会の開催

第78回 令和4年4月25日

第79回 令和4年5月 2日

第80回 令和4年7月10日

第81回 令和4年9月28日

9 理事長及び常務理事の理事会に対する職務執行状況の報告 (定款第31条3項)

- (1) 令和3年度終了後の報告については、令和4年5月23日に開催された第92回理事会において令和3年度事業報告書及び決算報告書等に基づいて行われた。
- (2) 令和4事業年度上半期終了後の報告については、令和4年11月14日にZOOMによりオンラインで開催された第96回理事会において、議案「令和4年度上半期の収支状況等の報告」について承認決議を得ることにより行われた。

以上